

|| 企業調査レポート ||

## 今仙電機製作所

7266 東証スタンダード市場・名証プレミア市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年3月11日(火)

執筆：客員アナリスト

水野文也

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2025年3月期第3四半期の業績概要	01
2. 2025年3月期の業績見通し	01
3. 中長期経営計画	02
■ 事業概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業内容	03
■ 業績動向	04
1. 2025年3月期第3四半期累計の業績概要	04
2. 財務状況	05
3. 2025年3月期の業績見通し	06
■ 中長期経営計画	07
■ 株主還元策	09

## 要約

### 中国及び北米での構造改革などにより業績回復へ。 2025年3月期は上方修正し、大幅増益を見込む

今仙電機製作所<7266>は、自動車部品及び輸送用機械器具部品、産業用機械部品の製造販売を行うメーカーである。1932年に創業者である今井仙三郎（いまいせんさぶろう）氏が日本初となる電磁式ホーンの開発・生産に成功したのが始まりで、1939年2月に株式会社として設立された。同社はそのホーンを「ナイトホーン（Knight Horn）」と名付け、日本のみならず海外でも幅広く販売した。その後、1954年には自動車用ランプ、1958年には自動車用ウインドレギュレータ、1965年には自動車用シートリクライニングアジャスタ、2004年には電子ユニットの生産をそれぞれ開始し、時代のニーズを捉えたモノづくりにより事業を拡大してきた。また、1968年から海外に生産拠点を構築するなど、グローバル化の時代に即した経営を行っている。1996年12月には店頭登録銘柄として株式公開、2001年9月には名古屋証券取引所（以下、名証）第2部に上場、2002年9月に名証1部に指定替え、2003年2月に東京証券取引所（以下、東証）第1部上場と着実にステップアップし、現在は東証スタンダード市場、名証プレミアム市場に上場している。

#### 1. 2025年3月期第3四半期の業績概要

2025年3月期第3四半期累計の業績は、売上高が69,700百万円（前年同期比4.9%減）、営業損益が463百万円の損失（前年同期は210百万円の損失）、経常損益が431百万円の損失（同328百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,658百万円（同972百万円の損失）と減収及び営業損失拡大となった。同社はセグメントを製品別ではなく国・地域別で公表しており、日本、北米、アジアの3項目に分けている。国・地域別で見ると、日本国内が売上高28,420百万円（前年同期比6.2%減）と減収となるとともに、営業損益は832百万円の損失（前年同期は399百万円の損失）となった。また、アジア地域は売上高17,993百万円（前年同期比17.4%減）、営業損益は27百万円の損失（前年同期は1,058百万円の利益）と大幅に落ち込んだ。一方、北米は売上高23,286百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益288百万円（前年同期は1,148百万円の損失）と黒字に転換した。北米については、円安メリットも大きかったようだ。さらに、北米は前期に計上した雇用問題による一過性費用が解消されたほか、原価低減活動を行った効果が現れた。なお、地域別売上高構成（2025年3月期第3四半期累計）は、日本が40.8%、北米が33.4%、アジアが25.8%となっている。

#### 2. 2025年3月期の業績見通し

2025年3月期の業績は、第3四半期までは中国向けの不振が収益に影響を及ぼし苦戦したものの、足元では持ち直してきた。加えて、構造改革により原価率が改善し、円安もプラスに作用した。これらのことから、期初予想を上方修正し、売上高は93,500百万円から94,500百万円（前期比5.2%減）に、営業利益は100百万円から250百万円（前期の17.9倍）に、経常利益は300百万円から500百万円（前期比92.1%増）に、親会社株主に帰属する当期純利益は1,400百万円から2,000百万円（前期は71百万円の損失）と、減収ながら大幅増益を見込んでいる。

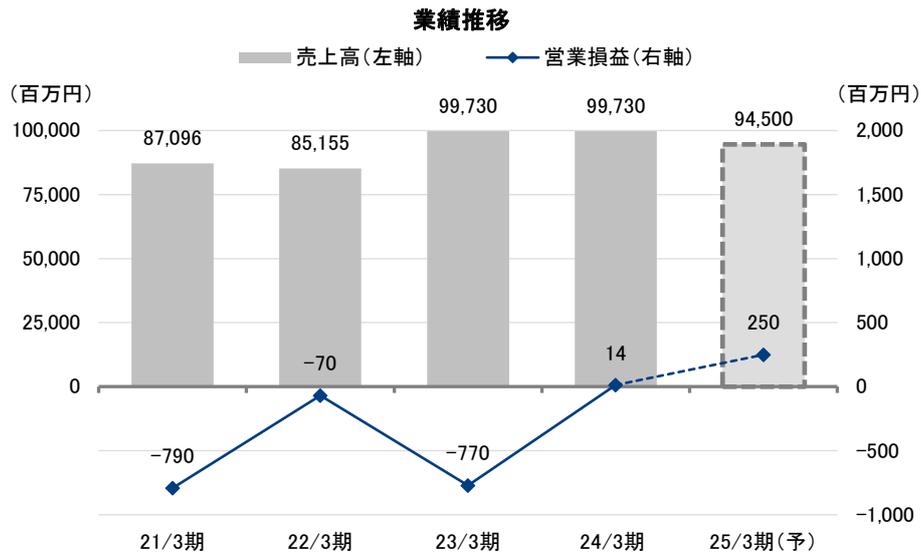
要約

3. 中長期経営計画

同社は中長期経営計画の見直しを行い、「長期目標の再設定」「主要2事業への集中」「資本コスト・株価を意識した経営の実現」に経営方針を軌道修正し、長期目標として、2030年3月期に売上高1,500億円、営業利益率6.0%、ROE7.0%以上を掲げた。さらに、この長期目標を達成すべく2027年3月期を最終年度とする中期経営計画では、売上高910億円、営業利益率4.0%、ROE4.0%以上を目標とし、この実現のために9つの重点施策を進める方針だ。弊社では、これらの施策の今後の進捗に注目したい。

Key Points

- ・ 前期まで苦戦していた業績は構造改革などにより回復基調へ
- ・ 2025年3月期業績見通しを上方修正。利益体質へ変革
- ・ 中長期経営計画を策定。2030年3月期に売上高1,500億円、営業利益率6.0%、ROE7.0%以上を目指す



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 事業概要

### シート・電装事業、電子事業を主とする自動車関連製品メーカー

#### 1. 会社概要

同社は1932年に日本初となる電磁式ホーンの開発・生産により創業して以来、変化し続ける自動車業界において常に顧客ニーズに対応、多種多様な製品を提供してきた。開発から設計・製造・販売までを一貫して行い、その技術力には定評がある。品質・コスト・機能において大手自動車メーカーの信頼を得て、実績を築いてきた。最近では、自動車部品以外の分野にも進出し、実績を上げている。自動車関連製品以外の分野は関係会社を手掛けており、(株)今仙技術研究所では、電動車いす・骨格構造型義足などの福祉製品のほか、電気・機械応用製品の研究開発及び製造販売を行い、東洋航空電子(株)では航空機用ワイヤーハーネスを展開している。(株)シーマイクロでは、画像処理技術を応用した産業用カメラや画像処理ボードの開発・製造・販売を行う。また、(株)岐阜東航電では工作機械用ワイヤーハーネスを製造しており、受注拡大により業績への貢献度が高い。

国内外の拠点については、グローバル供給に重点を置き、各拠点において生産し品質保証体制を充実させている。国内ではマザー工場である岐阜工場、本社所在地の愛知県犬山市にある名古屋工場をはじめ、7工場を展開する。本社、栃木、広島の3ヶ所にテクニカルセンターを置くほか、犬山市にIMASENグローバル開発・研修センター、関東の営業拠点として横浜営業所を開設している。また海外拠点は、海外進出した国内自動車メーカーに歩調を合わせて展開しており、米国、メキシコ、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、インド、台湾と、8つの国と地域に拠点を設けている。しかし、それぞれの拠点を開設した当初に比べ経済情勢やビジネス環境が大きく変化していることから、現在はその在り方の見直しに迫られている。中国景気の低迷が長引く可能性が高いほか、米国のトランプ大統領就任で北米地域に不透明感が漂うなど、海外拠点の再構築が今後の課題となりそうだ。

2020年には、テイ・エス テック<7313>が同社の公開買い付けの実施と第三者割当増資を引き受けて出資比率を34.74%に引き上げ(2024年3月末時点では36.46%)、持分法適用会社とした。両社は連携を強化して、同社のユーザーの利便性を向上させるシートアレンジ技術やセンシング技術、テイ・エス テックが持つ機構部品を電子制御するための電装技術などを融合し、技術・研究開発の効率の向上や新商品開発を進めている。

#### 2. 事業内容

同社の主力事業は、自動車関連製品の製造販売である。その製品ラインナップは、シートアジャスタなどの機構製品と各種制御ユニットやリレー、ホーンなどの電子製品、ランプやマグネチックバルブなどの電装製品の大きく3つの分野に分かれる。

### 事業概要

#### (1) シート・電装事業

同社のルーツにつながる事業で、2024年3月期の売上全体の81.1%を占めている。ライド（前後）、ハイト（座面高さ）、リクライニング（背もたれ角度）など、ドライバーや同乗者一人ひとりに合った自由度の高いシートポジションを調整するシートアジャスタ、自動車後部のストップ、テール、ターンシグナル、バックアップやリフレックスリフレクタなどのランプ類を一体化したリアコンビネーションランプは、いずれも世界のユーザーから好評を得ている。また、世界最小クラスの径で最高の音圧レベルを実現した電磁式渦巻ホーンは、初の国産化以来の伝統あるホーン製品の技術を守っている。同社が提供する製品は、快適なドライブをサポートするとともに、事故発生時には高強度のロックで安全を確保し、さらに、製品の軽量化を図り、クルマの燃費向上にも貢献していると言える。

#### (2) 電子事業

CASE（Connected、Autonomous、Shared、Electricの頭文字）普及により自動車の電子化・電動化が進むなかで、電子制御製品の開発と製造が、シート・電装事業に次ぐ第2の柱として伸長している。多くの技術シーズを自動車メーカーに提案しながら、パワーシートやスライドドア、空調などのボディー制御製品と、パワーエレクトロニクス技術を生かした高効率電力変換装置（DC-DCコンバータ）などの各種製品を提供している。さらに2022年8月には、主要顧客であるマツダ<7261>との間で、同社の電動車向けのインバータなどを開発する合弁会社を設立しており、本事業の今後の拡大が見込まれている。

#### (3) 非自動車関連事業

国内のグループ会社を中心に、非自動車関連の事業にも取り組んでいる。電動車いすや義足を手掛ける福祉機器関連分野においては、国産メーカーとしてトップのシェアを確保しているほか、名古屋工業大学との共同開発により無動力歩行アシストのコンセプトで「aLQ（アルク）by ACSIVE」を製品化しており、高齢化社会において、今後の展開が注目される。また航空機や国産宇宙ロケットに搭載されるワイヤーハーネスや、工作機械向けのワイヤーハーネスを手掛ける事業、産業用カメラ、画像処理機器を手掛ける事業などに取り組んでいる。これらに主要事業である自動車関連の技術を含め、グループシナジーによる新規事業領域の開拓を目指している。

## 業績動向

### 2025年3月期は上方修正

#### 1. 2025年3月期第3四半期累計の業績概要

2025年3月期第3四半期累計の業績は、売上高が69,700百万円（前年同期比4.9%減）、営業損益が463百万円の損失（前年同期は210百万円の損失）、経常損益が431百万円の損失（同328百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,658百万円（同972百万円の損失）と、減収及び営業損失拡大となった。

今仙電機製作所 | 2025年3月11日(火)

 7266 東証スタンダード市場・名証プレミアム市場 | <https://www.imasen.co.jp/ir/>

## 業績動向

国別で見ると、日本国内は売上高が28,420百万円（前年同期比6.2%減）、営業損益が832百万円の損失（前年同期は399百万円の損失）となった。また、アジア地域は売上高が17,993百万円（前年同期比17.4%減）、営業損益が27百万円の損失（前年同期は1,058百万円の利益）と大幅に落ち込んだが、その主因は中国における日本車販売の不振である。一方、北米は売上高が23,286百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益が288百万円（前期は1,148百万円の損失）と、円安メリットもあり黒字転換した。さらに、北米は前期に計上した雇用問題による一過性費用が解消されたほか、原価低減活動を行った効果が現れた。

製品別では、シート関係が第3四半期累計で、売上高が55,632百万円（前年同期比3,494百万円減）、セグメント利益が829百万円の損失（同89百万円の損失拡大）となった。同社は北米・アジア・中国において、主に本田技研工業<7267>（ホンダ）、三菱自動車工業<7211>、日産自動車<7201>各社の現地生産向けに製品納入しているが、中国向けが落ち込んだ。電子部品については、売上高が10,697百万円（同156百万円減）、セグメント利益が329百万円（同220百万円減）となった。主にマツダ向けに納入しているが、減益の主因は新製品の開発費が先行していることによる。その他製品では、売上高は3,370百万円と前年同期並みだったが、セグメント利益は工作機械向けハーネスの受注増により前年同期の損失から36百万円の黒字化となった。

## 2025年3月期第3四半期累計業績（連結）

（単位：百万円）

	24/3期3Q		25/3期3Q		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	73,313	100.0%	69,700	100.0%	-3,613	-4.9%
売上総利益	5,355	7.3%	4,895	7.0%	-460	-8.6%
販管費	5,565	7.6%	5,359	7.7%	-206	-3.7%
営業損益	-210	-0.3%	-463	-0.7%	-253	-
経常損益	328	0.4%	-431	-0.6%	-759	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	-972	-1.3%	1,658	2.4%	2,630	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 2. 財務状況

財務面では、総資産が75,989百万円（前期末比5,192百万円の減少）となった。このうち流動資産は、現金及び預金の増加（2,885百万円）、受取手形及び売掛金の減少（2,860百万円）などから51,245百万円（前期末比775百万円の増加）となり、固定資産は、投資その他の資産の減少（5,280百万円）などにより、24,743百万円（前期末比5,967百万円の減少）となった。負債は、25,513百万円（同4,398百万円の減少）と短期借入金金の減少（2,845百万円）などから20,689百万円（同2,949百万円の減少）となった。純資産は、50,475百万円（同794百万円の減少）で、第3四半期末における自己資本比率は66.0%となっている。

業績動向

### 3. 2025年3月期の業績見通し

2025年3月期の業績は、第3四半期までは中国向けの不振が収益に影響を及ぼし苦戦したものの、足元では持ち直してきた。加えて、構造改革により原価率が改善し、円安もプラスに作用した。これらのことから、期初予想を上方修正し、売上高は93,500百万円から94,500百万円（前期比5.2%減）に、営業利益は100百万円から250百万円（前期の17.9倍）に、経常利益は300百万円から500百万円（前期比92.1%増）に、親会社株主に帰属する当期純利益は1,400百万円から2,000百万円（前期は71百万円の損失）と、減収ながら大幅増益を見込んでいる。

中国向けについては、日本車販売の不振により3～4割減少しており、増加に転じるのが難しい状況にあると同社は見ていた。そのため、縮小した市場に合わせて現地で希望退職を実施したが、その体質強化策の効果が業績面で現れ始めた。一方、北米に関しても、テネシー工場を2024年末に閉鎖、北米のシートアジャスタ生産をオハイオ工場へ集約、一拠点化して効率を高めることに成功し、原価率の低減を図ったことなどがプラスに寄与した。さらに、円安・ドル高の効果も収益を押し上げる要因となった。

このように構造改革を進めたことで利益率が向上し、業績の上方修正につながった。しばらく業績面で苦戦が続いたものの、利益を生み出す体質に転換したと言えよう。今後も利益を生み出す施策を進める考えだ。日本国内ではシート関連製品は頭打ちと見ているが、一方で電子事業は順調に拡大しておりさらに強化する。アジア地域では中国以外の地域、具体的にはインドにおいて日系メーカー主体で受注が増えているが、中国から他の地域への拡充が急がれる。北米に関しては、米国でトランプ大統領が就任して以降ビジネス環境の不透明感が増しているが、ティ・エス・テックとの連携などにより米国自動車メーカーへの営業を強化する考えだ。また、北米での拠点を集約した効果が見込まれるだけに、今後は関税の状況も見据えた戦略を進める。

#### 2025年3月期業績見通し（連結）

（単位：百万円）

	24/3期		25/3期		前期比		
	実績	売上比	期初予想	修正予想	売上比	増減額	増減率
売上高	99,730	100.0%	93,500	94,500	100.0%	-5,230	-5.2%
営業利益	14	0.0%	100	250	0.3%	236	1,685.7%
経常利益	260	0.3%	300	500	0.5%	240	92.1%
親会社株主に帰属する 当期純損益	-71	-0.1%	1,400	2,000	2.1%	2,071	-

注：25/3期の売上比及び前期比の数値は、修正予想の数値を基に算出  
出所：決算短信よりフィスコ作成

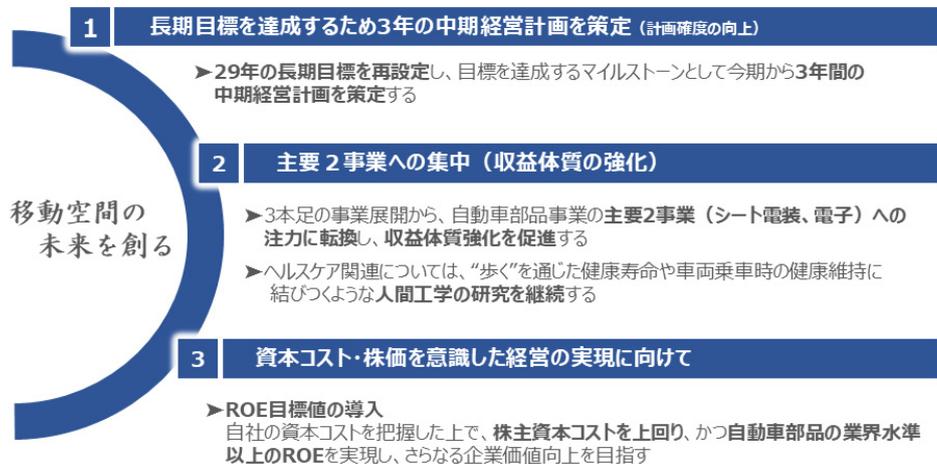
## ■ 中長期経営計画

### 収益体質の強化と資本コスト・株価を意識した経営により、 2030年3月期に売上高1,500億円、営業利益率6.0%を目指す

同社は2022年3月期～2024年3月期において中長期経営計画を実施した。この計画では、事業体制強化の面などで一定の成果を出すことができたものの、自動車電動化に対応したシートなどの製品を投入する必要性や、利益を安定的に確保するための施策の必要性、さらには将来の不確実な事業環境を見据えた施策の必要性などの課題も生じた。今後、さらなる企業価値向上を目指すため、中長期経営計画の見直しを行った。具体的には「長期目標の再設定」「主要2事業への集中」「資本コスト・株価を意識した経営の実現」に経営方針を軌道修正した。

2030年3月期の長期目標として、売上高1,500億円、営業利益率6.0%、ROE7.0%以上を掲げた。シート・電装事業に関してはテイ・エス テックの拡販に追随するほか、外資を含めた拡販を独自展開する。電子事業では主要顧客との関係強化と新規顧客への拡販を図り、新事業では、グループ保有技術を結集し新しい商品の開発を目指す。

#### 新中長期経営計画の概要



出所：同社ホームページより掲載

中長期経営計画

また、前述の長期目標を達成すべく、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画では、売上高910億円、営業利益率4.0%、ROE4.0%以上を目標に掲げ、この実現のために以下の9つの重点施策を進める。

中期経営計画における重点施策

9つの重点施策		
経営スピード	収益	①意思決定のスピードアップと権限移譲の促進
攻め		②営業機能の強化
		③メガサプライヤーを超える競争力の強化
守り		④北米・中国再編による収益強化
		⑤調達構造の再構築による材料費率の改善
		資本効率
シナジー	収益	⑧グループシナジーによる将来製品開発
事業基盤		⑨ESG経営の推進

出所：決算説明会資料より掲載

営業機能の強化では、テイ・エス テックのグローバル拠点活用による共同拡販の推進が大きなドライバーになる。中国での不振が続くなか、期待されるインド市場において、連携した新商権獲得活動が同社にとって大きなプラス要因になりそうだ。対インドでは、日系OEM向けの新規受注獲得により売上高が急増する見通しにあるという。

北米・中国再編による収益強化については、北米1拠点化に合わせた体質強化投資の実施を掲げる。既に北米は収益改善が進んでいるものの、プレス、溶接、塗装、組立の一貫生産体制構築による競争力強化を推進する。なお、メキシコのシート事業は集約化に伴い既に米国オハイオ工場に移管済み。また、米国テネシー工場の建屋売却を決定しており、これにより2026年3月期に特別利益として850百万円の売却益計上を予定している。一方、中国に関しては、縮小した市場に合わせた体制整備を進める。従来の生産規模には回復しないことを前提に施策展開を図る。また、モーターショーに出展するなど、日系メーカー以外への展開も図る。このほか、北米と中国においては、現地調達や製品の内製化を図るなど調達構造の再構築に取り組む方針だ。

事業成長のドライバーと位置付ける電子事業の強化については、マツダとの合併会社で開発しているインバータについて、量産体制の構築に向けて取り組んでおり、今後の事業拡大に向けて積極的に投資を図っていく。

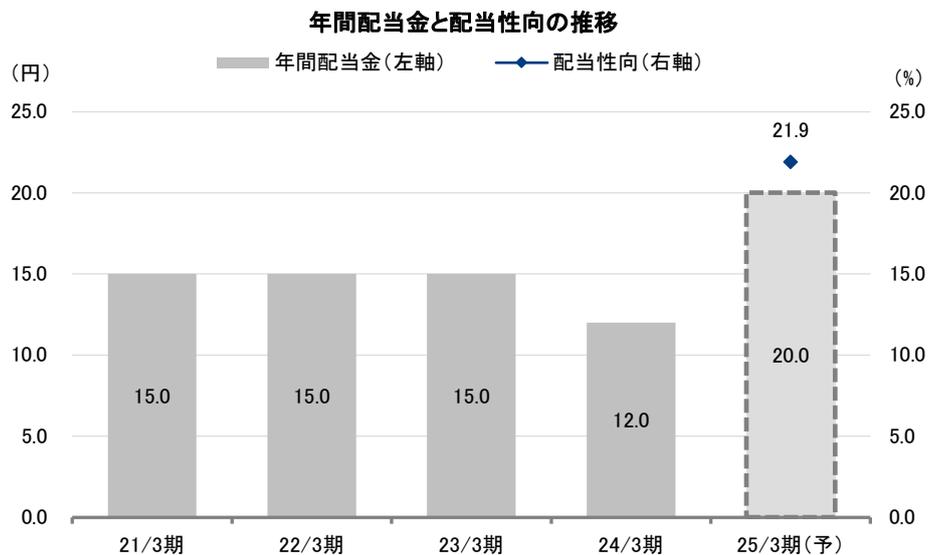
グループシナジーによる将来製品開発では、スマートファクトリー、新しい車室空間、パーソナルモビリティの3つのテーマを掲げ、将来成長に向けた新規事業領域の開拓に取り組み、グループシナジーを発揮させる考えだ。

## ■ 株主還元策

### 2025年3月期配当金は、前期比8.0円増配の20.0円を予定

同社は株主への利益還元を経営の最重要課題の1つと位置付けており、業績が厳しかった時期においても配当を実施した。2025年3月期より配当方針を見直しており、業績に応じた安定的増配、配当性向30%を目標とし、年次の経営環境や業績により決定、としている。これに従い、年間配当金は、前期は12.0円であったが、2025年3月期は中間配当7.5円、期末配当12.5円※の年間配当20.0円と、前期比8.0円の増配を予定している。また、株主還元水準の向上と資本効率の改善を目的として、自己株式の取得及び消却の実施を決定した。

※ 2025年3月期通期業績予想の確保に目途がついたことから、期末配当を7.5円から12.5円へ増配。



出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp